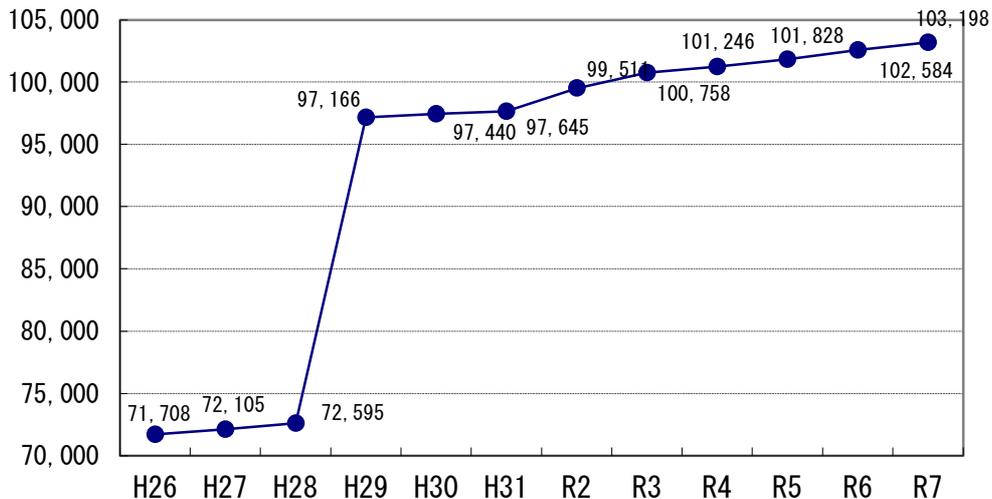


神奈川県内市町村の職員数の状況(令和7年4月1日現在)

1 職員数の推移

県内市町村の総職員数は、平成8年から平成24年まで減少し続けていたが、平成25年から増加に転じ、令和7年まで連続して増加。令和7年は前年に比べて614人(0.60%)増の103,198人となった。
また、県内33市町村のうち25市町(14市9町)で総職員数が増加した。

< 県内市町村の総職員数の推移 >



< 県内市町村の職員数の増減状況 >

(単位:人、%)

年	総職員数 (注1)			一般行政部門の職員数 (注2)		
	職員数	対前年増減数	対前年比	職員数	対前年増減数	対前年比
平成26年	71,708	371	0.52	38,607	31	0.1
平成27年	72,105	397	0.55	38,939	332	0.9
平成28年	72,595	490	0.68	39,173	234	0.6
平成29年	97,166	24,571(注3)	33.85	39,724	551	1.4
平成30年	97,440	274	0.28	39,739	15	0.0
平成31年	97,645	205	0.21	39,902	163	0.4
令和2年	99,511	1,866	1.91	40,340	438	1.1
令和3年	100,758	1,247	1.25	40,550	210	0.5
令和4年	101,246	488	0.48	40,795	245	0.6
令和5年	101,828	582	0.57	41,133	338	0.8
令和6年	102,584	756	0.74	41,166	33	0.1
令和7年	103,198	614	0.60	41,345	179	0.4

(注1) 県内33市町村の総職員数。総職員数とは、一般行政部門、特別行政部門(教育、消防)、公営企業等会計部門(病院等)の職員数の合計。

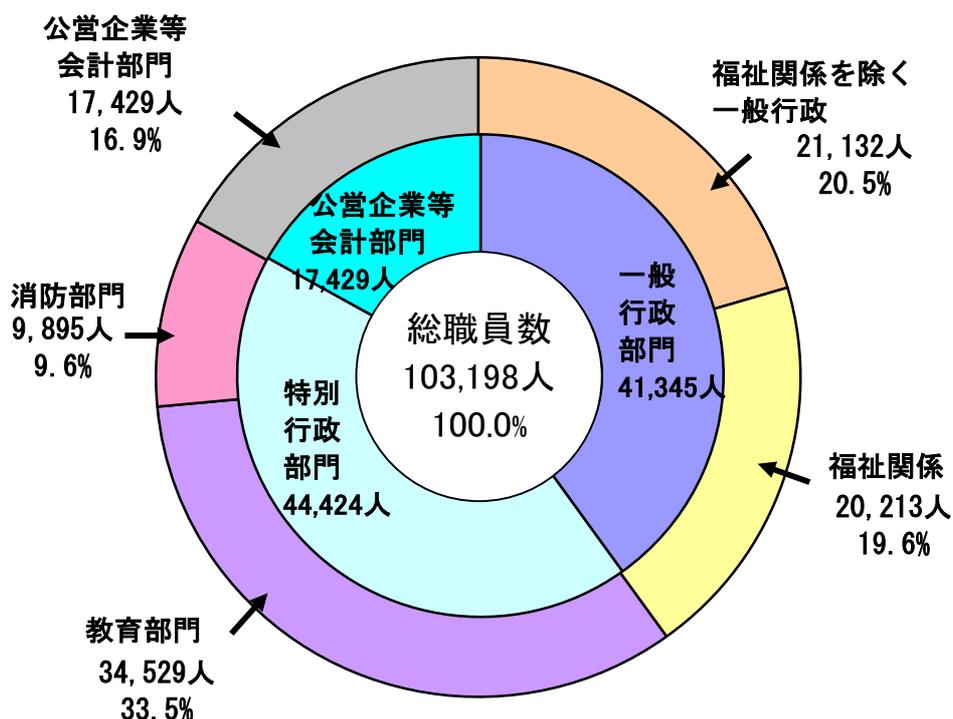
(注2) 一般行政部門とは、議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育を除く各種行政委員会を含む。)の総称。

(注3) 平成28年から平成29年の大幅増は、県費負担教職員に係る給与負担及び定数決定の権限が指定都市へ移譲されたことが主な要因。

2 部門別職員数の状況

県内市町村の総職員(令和7年4月1日現在)の部門別の構成をみると、教育部門(34,529人)の33.5%が最も多く、以下、福祉関係を除く一般行政部門が(21,132人)の20.5%、福祉関係部門(20,213人)の19.6%、公営企業等会計部門(17,429人)の16.9%、消防部門(9,895人)の9.6%の順となっている

<部門別職員数(令和7年4月1日現在)>



※ 各部門の割合は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、その総和が100.0%とならない場合がある。

【部門別の特色】

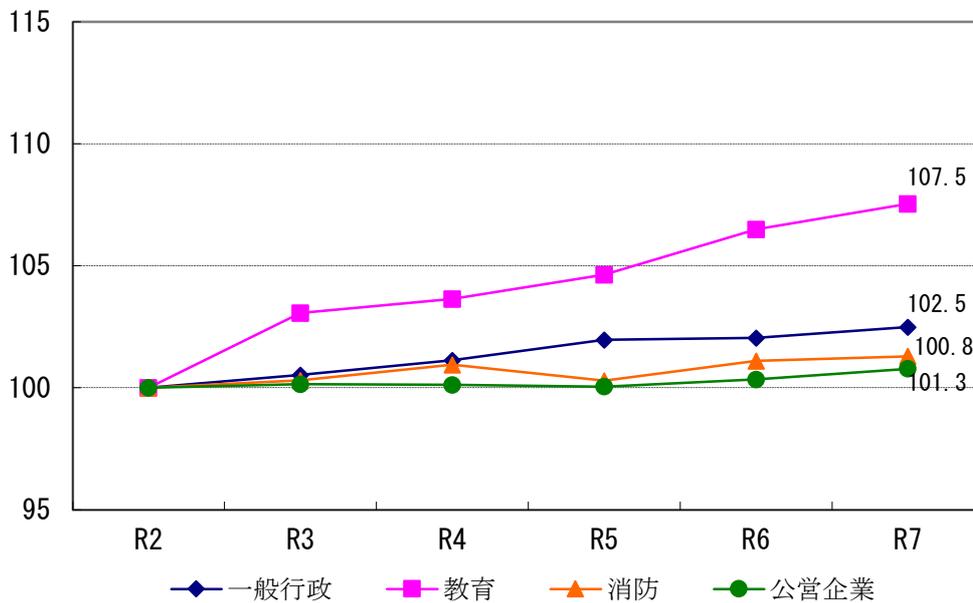
- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門
- 教育部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門

＜部門別対前年比較における主な増減理由＞

(単位:人、%)

部門	R6	R7	前年比		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門	41,166	41,345	179	0.43	
福祉関係を除く一般行政	20,953	21,132	179	0.85	・国勢調査に向けた体制強化のための増 など
福祉関係	20,213	20,213	0	0.00	・子ども家庭総合支援拠点事業の体制見直しのための増 ・新型コロナ関連業務の縮小のための減 など
教育部門	34,190	34,529	339	0.99	・個別支援学級への対応のための増 など
消防部門	9,876	9,895	19	0.19	・消防、救急体制強化のための増 など
公営企業等会計部門	17,352	17,429	77	0.44	・診療体制の充実のための増 など
合計	102,584	103,198	614	0.60	

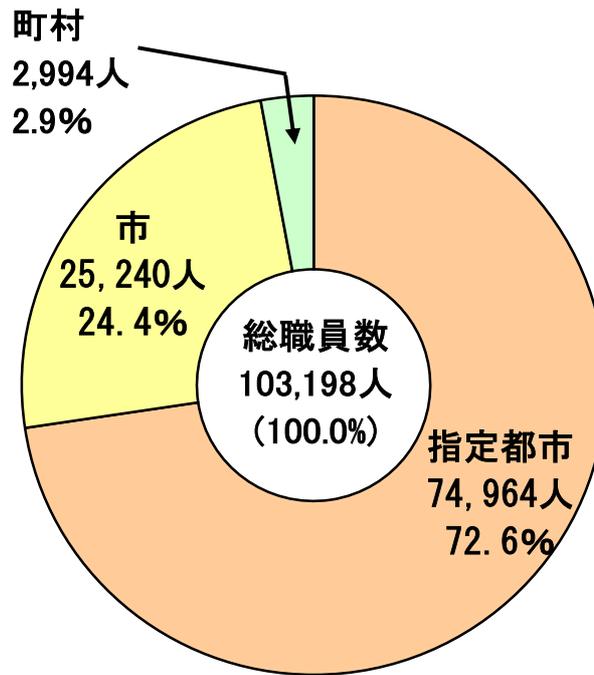
＜部門別職員数の5か年推移(令和2年を100として)＞



3 団体区分別職員数の状況

団体区分別の総職員数の構成をみると、指定都市(74,964人)が72.6%、市(25,240人)が24.4%、町村(2,994人)が2.9%となっている。

<団体区分別職員数の構成(令和7年4月1日現在)>



※ 各部門の割合は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、その総和が100.0%とならない場合がある。

<団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)> (単位:人、%)

団体区分	令和6年		令和7年	
	総職員数	一般行政部門	総職員数(対前年比)	一般行政部門(対前年比)
指定都市	74,525	25,901	74,964 (0.6)	25,890 (▲ 0.0)
市	25,074	13,348	25,240 (0.7)	13,514 (1.2)
町村	2,985	1,917	2,994 (0.3)	1,941 (1.3)
合計	102,584	41,166	103,198 (0.6)	41,345 (0.4)